

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 政府の方針転換は「大きな前進」

— マイナ保険証問題で、松本会長 —
マイナンバーカードと健康保険証の一体化を巡る問題で、政府がマイナ保険証を持たない人に一律に資格確認書を発行する方針などを示したことを受け、松本吉郎会長は8月9日の会見で、「国民・患者の不安払拭に向けて大きな前進と評価している」と述べた。政府に対しては、さらなる不安解消に向けた取り組みを期待した。

マイナ保険証を巡っては、他人とのひも付けの発覚などで国民の不安が高まったことを受け、岸田文雄首相が4日に会見し、今後の方針を示した。これまでは申請に基づいて発行するとしていた資格確認書について、マイナ保険証を取得していない場合には一律に発行する方針に転換した。資格確認書の有効期限は「5年以内」とする方針だ。さらに政府は8日、マイナンバー情報の総点検に関する中間報告や再発防止策を公表した。

松本会長は会見で、「医療DXは『国民・患者への安心・安全でより質の高い医療提供』と『医療現場の負担軽減』に資するものであ

り、全面的に協力してきた」と説明。これまで日医として、「ひも付け誤りなどのトラブルで生じている国民・患者の不安払拭のため、資格確認書が必要とされる全員に、确实・迅速に交付される必要があると申し上げてきた」と振り返った。

今回、政府が示した一連の方針を評価する姿勢を表明。その上で、「政府に対しては、ひも付けの総点検とその後の修正作業などを徹底し、国民・患者の不安の一層の払拭に努めることを期待する」と話した。

「日医としては、今後とも会員や地域の医師会に丁寧に説明し、マイナカードによる保険証の活用に向けて、国民・患者に選ばれ、医療提供への支障や医療現場での混乱が生じない体制の実現に向けて、理解と協力を得ていく」とした。

●保険証廃止の延長「現時点では必要なし」

岸田首相は、来年秋に健康保険証を廃止する方針は維持するとしつつも、総点検の結果やデータの修正作業の状況などを踏まえて、「さらなる期間が必要とされる場合には必要な対応を行う」とも述べている。

松本会長はこの点にも言及し、健康保険証の廃止時期の延長は、「現時点で必要とは考えていない」と語った。【メディファクス】

■ 国民の理解促進へ「プロジェクト」

— 10月にシンポ —

日本医師会は8月9日、医師会の活動を広く国民に知ってもらうため、「地域に根ざした医師会活動プロジェクト」を始めると発表した。第1弾として、10月11日午後2時から日医会館

で、「有事の医師会活動～地域、住民を守る活動」をテーマにしたシンポジウムを開く。

渡辺弘司常任理事が会見で、プロジェクトを説明した。医師の活動は多様なため、「一人一人の医師が全てに関わることができない」と指摘。「さまざまな専門性を持つ多くの医師が医師会活動に参加し、分担・連携することで、地域を面として支えることができる。こうした医師会活動をなるべく多くの方に知ってもらい、理解してもらおうことがプロジェクトの趣旨」と述べた。

●シンポで「新宿モデル」紹介

10月のシンポジウムでは、大規模災害時の医師会活動、新型コロナウイルス感染症などを、テーマとする。

黒瀬巖常任理事は会見で、シンポジウムでも取り上げる予定のコロナ医療提供体制の「新宿モデル」を紹介。政府が初めて緊急事態宣言を出した直後の2020年4月の段階で、新宿区医師会と区、国立国際医療研究センター病院などが連携して、症状に応じた入院・療養体制を構築したことを説明した。「早期の段階で、なぜこのような体制を構築できたのかを知ってほしい」と呼びかけた。シンポジウムの様子は、ユーチューブでライブ配信するほか、終了後に日医のホームページから閲覧できるようにする予定だ。プロジェクトでは、このシンポジウムを第一歩として、半年ごとのペースでさまざまな企画を打ち出す。 【メディファクス】

■ コロナ入院、G-MISでの把握継続を

— 釜菴常任理事 —

釜菴敏常任理事は8月9日の会見で、新

型コロナウイルス感染症の新規入院患者の状況について、医療機関等情報支援システム(G-MIS)に基づく把握を、「継続すべき」との認識を示した。

G-MISに関する医療機関の負担について、「病院運営に携わる方に聞いたところ、報告には慣れてきており、きちんと報告できる体制は整ってきている」と説明。コロナ患者用の病床の稼働状況など、報告から得られる情報は貴重だとした。

●定点報告数、「しっかり評価・分析を」

釜菴氏もメンバーに加わる厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード(ADB)」は4日、感染拡大を注意喚起するため、「警報」「注意報」といったアラートを示す基準の必要性を議論した。

釜菴氏は「定点当たり報告数をしっかり評価・分析することが、より適切・妥当ではないか」と述べた。ADBでも同趣旨の発言をしたと明らかにした。

ADBでは、「定点当たり報告数を使ってアラートを出すには根拠がない」といった声もあったと紹介し、「さらに検討が必要だ」と話した。

●全希望者へのワクチン接種が大事

9日の厚生科学審議会・予防接種・ワクチン分科会で、今秋のコロナワクチン接種を9月20日に始める方針が固まったことにも言及した。

「希望される全ての国民に、しっかりと接種できるようにすることが大事」だと強調。高齢者を含めて、重症化リスクの高い人を公的関与の規定に基づく接種対象者とする方針については、「分かりやすい整理になった」とした。 【メディファクス】

■ コロナ秋接種、公的関与高リスク者のみ

— 厚労省分科会 —

厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会（会長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は8月9日、今秋開始の新型コロナウイルスワクチン接種について、全ての人に接種機会を提供する中で、高齢者など重症化リスクの高い人を公的関与の規定に基づく接種対象者とする方針を決めた。使用ワクチンはXBB.1.5対応1価ワクチンを基本とし、9月20日からの開始を見込む。

WHOは現在、コロナワクチン接種について、定期接種において高齢者には追加接種を推奨するが、健康な乳幼児、小児、成人等への追加接種は推奨していない。それを踏まえ、国内においても重症者を減らすことを目的として、秋開始の接種は高齢者など重症化リスクが高い人を対象とする。それ以外の人に対しても接種機会は提供するが、被接種者・保護者に対する努力義務や市町村に対する接種勧奨義務といった公的関与の対象にはしない。

厚労省が提示した方針案に対して、委員からは「公的関与の対象にならないことで接種が受けられない、接種する必要がない、という誤解を生じさせないよう、しっかり周知すべき」という指摘が複数あったものの、特に異論はなかった。周知に関して、厚労省はリーフレットなどを作成して対応すると応じた。

●XBB対応ワクチンを使用

また、秋以降の接種では、流行株の状況などを鑑みてXBB.1.5対応の1価ワクチンを基本的に使用することとした。開始時期は9月

20日を予定し、準備を進める。現在、ファイザーとモデルナのXBB.1.5対応1価ワクチンが承認申請されており、今後、薬事承認や同分科会への諮問を経て、特例臨時接種に位置付けられる。

2024年度以降のコロナワクチン接種については今後、予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会で▽感染症の疫学的状況▽安全性・有効性▽費用対効果—などを議論して意見を取りまとめ、同分科会に報告。今年中には方針を決める。 【メディファクス】

■ 「統括庁」発足は来月1日

— 政府、正式に決定 —

政府は8月8日、感染症対応の司令塔となる「内閣感染症危機管理統括庁」の設置について、施行期日を9月1日とする政令を閣議決定した。後藤茂之経済再生担当相は閣議後の会見で、「統括庁の設置に向けた準備をさらに進めるとともに、次の感染症危機に迅速かつ的確に対応すべく万全を期したい」と述べた。

統括庁は、通常国会で成立した改正新型インフルエンザ等対策特別措置法・内閣法に基づき、新設する。まだ正式に決めていなかった改正法の施行期日などを閣議決定した。

【メディファクス】

【お知らせ】

8月15日（火）、8月18日（金）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は8月22日（火）となりますので、予めご承知おきください。 日本医師会広報課